

出張報告

報告日 令和8年4月5日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	春川 敏浩
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	官庁会計の特徴と財務指標を理解する
日時	令和8年3月30日 ~ 令和8年3月30日
場所 (会場)	京都市南区東九条西山王町1（京都JAビル）
調査項目等	持続可能な行政サービスのための財務状況を分析する
概要	<p>自治体財務分析入門</p> <ul style="list-style-type: none">・官庁会計の特徴と課題を理解する・財務状況を見抜く分析力を身に付ける <p>講師 公認会計士・税理士・博士（商学）■■■■先生</p> <p>1. 行政経営における議会の重要性</p> <ul style="list-style-type: none">・少子高齢化、人口減少の環境下において、収支の硬直化が進む中でも災害対応などの不安定な事象にも対応していく・持続可能な行政サービスの提供のためには、普段からの強い財政基盤がより一層求められる・強い財政基盤のためには、行政運営の推進が必要になるが、多くの自治体職員にとって「経営」の経験値は少なく、その意義づけも十分ではない・行政経営に関して、色々な取組が始まっていくが、その取組を継続的なものとするために、議員は継続的に議会等で「質問」することが重要である <p>2. 官庁会計におけるよく使われる指標</p> <ul style="list-style-type: none">・形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支、実質赤字比率、連結実質赤字比率について概要説明 <p>3. 実質公債比率⇒標準財政規模に対する元利償還金等の比率を表す。将来の交付金措置額などの調整があるが、大まかには元利償還金を標準財政規模に除した比率であり、地</p>

方債の元金償還及び支払利息が財政規模に占める状況を示す。

- ・早期健全化基準は、市区町村・都道府県ともに 25%
- ・財政再生基準は、市区町村・都道府県ともに 35%

将来負担比率⇒標準財政規模に対する将来負担額の見込額の比率を表す

- ・早期健全化基準は、市区町村は 350%、都道府県及び政令市は 400%

4. 臨時財政対策債

- ・地方交付金の財源不足額の半分を国が負担、残る半分以上を自治体が臨時財政対策債の発行によって賄う（折半ルール）
- ・臨時財政対策債の元利償還金相当は「地方交付税の基準財政需要額に算入」され、最終的に地方自治体の負担とならないという総務省による説明である

5. 執行部局に促したい地方公会計の取組み

●財政分析を深める

- ・自治体の財政的課題が明らかになるような財政分析
- ・財務分析の結果、今後の方向性を明らかにする
- ・必要に応じて行財政改革まで実行に移す
- ・職員だけでは難しいのであれば総務省「経営・財務マネジメント強化事業」自治体の予算負担ゼロなど外部のアドバイザーを利用

●できれば決算議会に公会計による財務書類を提供

- ・一般会計等財務書類で充分有用
- ・スケジュール感として実務上は固定資産の更新がボトルネック

●将来的にセグメント別財務情報が求められると想定されるが、負担感に配慮



所感等

【春川 敏浩】

この度の研修会で、役所の予算決算書には勘定科目が歳入と歳出のみであり、企業会計では、資産、負債、純資産、費用、収益が勘定科目にあるが、役所の勘定科目には実在しない。研修会では、毎年決算審査で財務状況を当局から説明を受け議会側が質問する形式が慣例となっているが、講師から、当局側は痛いところには触れられたくないのも、議会側に対し説明も薄くなるという習慣が全国的に多く実在しているので、議員サイドはしっかり勉強して質疑応答で財政の中身を議論し研鑽してもらいたい。市民のため、そして自治体の将来のために奮闘されるように激励があり、正にその通りであると実感した。

決算期には、財務状況資料を求め、形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支を確認したうえで経常収支比率、標準財政規模、財政調整基金などしっかり確認精査する

	よう説明があり、大変参考になるとともに今後の議会活動に生かしていきたいと痛感した。
--	---